



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社

コード番号 4958 URL <https://www.t-hasegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 長谷川 研治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR担当 (氏名) 瀧澤 順 TEL 03-3241-1151

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	54,548	3.5	7,247	△3.3	7,779	△2.8	5,378	△4.3
2024年9月期第3四半期	52,705	9.4	7,493	26.0	8,003	25.1	5,617	4.9

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 4,880百万円 (△50.5%) 2024年9月期第3四半期 9,854百万円 (99.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	131.46	130.79
2024年9月期第3四半期	136.53	135.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	143,564	120,510	83.7
2024年9月期	144,504	119,681	82.6

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 120,109百万円 2024年9月期 119,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	-	31.00	-	39.00	70.00
2025年9月期	-	37.00	-	-	-
2025年9月期（予想）	-	-	-	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,300	3.7	9,970	6.4	10,450	7.5	7,580	5.2	185.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 長谷川香料(平湖)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期3Q	42,708,154株	2024年9月期	42,708,154株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	1,858,828株	2024年9月期	1,563,008株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期3Q	40,912,574株	2024年9月期3Q	41,145,272株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、米国・中国を中心とした国際情勢や原材料価格・資源価格が不安定な状況の中、物価の上昇、為替の大幅な変動等が国内外の経済活動に与える影響が引き続き懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期に比べ1,842百万円(3.5%)増加し、54,548百万円となりました。なお、当社単体の売上高は前年同期比1.2%の増収、主要な海外連結子会社の売上高は、米国子会社が前年同期比3.6%の増収(現地通貨ベースでは同4.2%の増収)、中国子会社が前年同期比9.8%の増収(現地通貨ベースでは同10.6%の増収)、マレーシア子会社が前年同期比13.6%の増収(現地通貨ベースでは同6.2%の増収)となりました。

部門別に見ますと、食品部門は、中国子会社、当社単体及び米国子会社の売上増加を主因に前年同期比4.4%増加し、48,724百万円となりました。

フレグランス部門は、当社単体、中国子会社の売上が減少したことを主因に前年同期比3.3%減少し、5,823百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上増及び売上原価率の改善により売上総利益が増加したものの、人件費の増加及びのれん償却額の増加に伴い、販売費及び一般管理費が増加したことを主因に前年同期に比べ245百万円

(3.3%)減少し、7,247百万円となりました。経常利益は営業利益の減少並びに為替差益の減少を主因に、前年同期に比べ224百万円(2.8%)減少し、7,779百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少、投資有価証券評価損を計上したことにより特別損失が増加したことを主因に、前年同期に比べ239百万円(4.3%)減少し、5,378百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における損益計算書の換算に適用する主要通貨の日本円への換算レート(期中平均レート)は、下記のとおりです。

- 1 米ドル=149.88円(前年同期150.79円、前年同期比0.6%円高)
- 1 人民元=20.70円(前年同期20.85円、前年同期比0.7%円高)
- 1 マレーシアリングgit=34.20円(前年同期31.98円、前年同期比6.9%円安)

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

(日本)

売上高は31,662百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は3,697百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

(アジア)

売上高は13,583百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は3,837百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(米国)

売上高は11,715百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント損失は372百万円(前年同期は235百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が5,417百万円、商品及び製品が1,232百万円、原材料及び貯蔵品が200百万円、それぞれ増加した一方で、有価証券が5,998百万円減少したことを主因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,061百万円増加し、73,303百万円となりました。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が821百万円増加した一方で、有形固定資産が302百万円、のれんが808百万円、無形固定資産その他に含まれる顧客関連資産が365百万円、投資有価証券が1,097百万円、それぞれ減少したことを主因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,002百万円減少し、70,260百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ、買掛金が522百万円増加した一方で、未払法人税等が870百万円、賞与引当金が1,165百万円減少したことを主因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,738百万円減少し、13,032百万円となりました。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が19百万円増加した一方で、固定負債その他に含まれる長期リース債務が70百万円減少したことを主因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、10,021百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が2,262百万円増加した一方で、自己株式が979百万円増加（純資産は減少）したことを主因として、純資産合計は前連結会計年度末に比べ828百万円増加し、120,510百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における貸借対照表の換算に適用する主要通貨の日本円への換算レート（期末日レート）は、下記のとおりです。

1 米ドル＝144.81円（前連結会計年度末142.73円、前連結会計年度末比1.5%円安）

1 人民元＝20.19円（前連結会計年度末20.46円、前連結会計年度末比1.3%円高）

1 マレーシアリングギット＝34.29円（前連結会計年度末34.79円、前連結会計年度末比1.4%円高）

また、前連結会計年度に行ったABELEI, INC.の取得による企業結合に係る取得原価の配分については、当第3四半期連結会計期間末においても暫定的な会計処理を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,396	32,814
受取手形及び売掛金	20,473	20,138
有価証券	6,997	998
商品及び製品	8,053	9,286
仕掛品	161	162
原材料及び貯蔵品	8,200	8,400
その他	989	1,529
貸倒引当金	△30	△26
流動資産合計	72,241	73,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,463	20,889
その他(純額)	14,903	15,174
有形固定資産合計	36,367	36,064
無形固定資産		
のれん	9,855	9,046
その他	12,868	13,262
無形固定資産合計	22,723	22,308
投資その他の資産		
投資有価証券	11,997	10,899
退職給付に係る資産	18	18
その他	1,223	1,038
貸倒引当金	△67	△68
投資その他の資産合計	13,171	11,887
固定資産合計	72,262	70,260
資産合計	144,504	143,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,324	6,846
未払法人税等	1,498	627
賞与引当金	2,004	839
役員賞与引当金	85	—
撤去費用引当金	204	204
その他	4,654	4,514
流動負債合計	14,771	13,032
固定負債		
繰延税金負債	840	845
退職給付に係る負債	7,480	7,499
資産除去債務	69	69
長期末払金	178	169
その他	1,481	1,438
固定負債合計	10,051	10,021
負債合計	24,822	23,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	7,513	7,518
利益剰余金	90,670	92,932
自己株式	△2,556	△3,536
株主資本合計	100,991	102,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,304	5,524
為替換算調整勘定	12,171	12,432
退職給付に係る調整累計額	△148	△127
その他の包括利益累計額合計	18,327	17,829
新株予約権	362	400
純資産合計	119,681	120,510
負債純資産合計	144,504	143,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	52,705	54,548
売上原価	30,632	31,474
売上総利益	22,073	23,073
販売費及び一般管理費	14,579	15,825
営業利益	7,493	7,247
営業外収益		
受取利息	192	248
受取配当金	166	169
為替差益	113	53
その他	78	137
営業外収益合計	550	608
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	21	59
営業外費用合計	40	76
経常利益	8,003	7,779
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産廃棄損	32	37
投資有価証券評価損	—	100
特別損失合計	32	137
税金等調整前四半期純利益	7,974	7,641
法人税等	2,356	2,263
四半期純利益	5,617	5,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,617	5,378

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	5,617	5,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△779
為替換算調整勘定	4,119	260
退職給付に係る調整額	44	20
その他の包括利益合計	4,237	△498
四半期包括利益	9,854	4,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,854	4,880
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、長谷川香料(平湖)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式306,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が979百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,536百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実行税率が30.5%から31.4%に変更されます。

この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,985百万円	3,058百万円
のれんの償却額	736	982

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
香料事業(注) 3.	29,235	12,264	11,206	52,705	—	52,705
顧客との契約から生じる収益	29,235	12,264	11,206	52,705	—	52,705
外部顧客への売上高	29,235	12,264	11,206	52,705	—	52,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,052	134	179	2,366	△2,366	—
計	31,287	12,398	11,385	55,072	△2,366	52,705
セグメント利益	4,193	2,992	235	7,421	72	7,493

(注) 1. セグメント利益の調整額72百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額97百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△24百万円、その他△0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス等の製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年10月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
香料事業(注) 3.	29,499	13,439	11,609	54,548	—	54,548
顧客との契約から生じる収益	29,499	13,439	11,609	54,548	—	54,548
外部顧客への売上高	29,499	13,439	11,609	54,548	—	54,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,162	144	106	2,413	△2,413	—
計	31,662	13,583	11,715	56,962	△2,413	54,548
セグメント利益又は損失(△)	3,697	3,837	△372	7,163	84	7,247

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額84百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額99百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△12百万円、その他△1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス等の製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得にかかる事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上並びに株主還元の充実を目的として取得するものです。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

400,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%)

③株式の取得価額の総額

上記②の数に2025年8月4日の東京証券取引所における当社株式の終値を乗じた額(上限)

④取得期間

2025年8月5日

⑤取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け